

調 査 研 究

昭和47年第6次出産力調査報告 (その2) 調査方法と調査精度

青 木 尚 雄
池ノ上正子

1. はじめに

人口問題研究所によって昭和47年6月1日に実施された『第6次出産力調査』の結果概要および主要統計結果表の紹介は、すでに刊行されているが¹⁾、この論文はそれに引続いてシリーズを構成するもので、(その2)の番号を附した所以である。

なお、第6次出産力調査は、(A)「昭和47年厚生行政基礎調査」の一部として組みこまれている『基本調査』、(B)基本調査より再抽出された地区を対象に、過去5回に亘る各次出産力調査と時系列をなす『精密調査』、(B)とくに出産力に特徴のある地区に対する『事例調査』の3種によって編成されているが、ここでは、そのうち(B)に関する問題を取扱う。

2. 調査方法

(1) 親標本の調査のしくみ

前述のように、第6次出産力調査のうち精密調査は、昭和47年厚生行政基礎調査を母標本としている。

昭和47年厚生行政基礎調査(その報告書は厚生省大臣官房統計調査部によって別途刊行される)は、次の方式によって調査される。

1) 昭和45年国勢調査の調査区別結果(調査区数総計約580^(千))を層化し、昭和47~51年の標本重複を回避できるようこれを無作為に5分割し、そのひとつを47年度の抽出フレームとする(調査区数約112^(千))。

層化基準は、都道府県、調査区後置番号(1・8)、人口集中地区・同非集中地区、地区特性(統計局による7区分)とする。

2) 昭和47年度用フレームを用い、層化無作為(系統)抽出法により、地域別(21分類)推計が可能な程度の2,040調査区を抽出する。

層化基準は、地域(8ブロック)、調査区後置番号、人口集中地区・同非集中地区、地区特性とする。

3) 標本調査区において、国勢調査実施以後の世帯の転出入を加除訂正する。このようにして得られた約10万世帯(世帯員約35万)を調査客体とする。

1) 厚生省人口問題研究所、「昭和47年度実地調査、第6次出産力調査報告 その(1)、概報および主要結果表」人口問題研究所実地調査報告資料、昭和48年3月1日。

(2) 再抽出の手続き

第6次出産力調査のうち精密調査は、(1)に述べた昭和47年厚生行政基礎調査の被調査区 2,040 を母標本として、さらにそこから無作為に 300 国勢調査区を抽出する方法に拠った。抽出された調査区は、奈良・佐賀両県を除く44都道府県（ただし沖縄は調査地域外）にわたるが、各府県別にも、多いのは東京都の38区、大阪府の27区などから、少ないのは群馬・山梨・香川県の各1区に及ぶ。また、地域別には、首都圏 58区、近畿圏 36区、人口15万以上の都市64区、その他の市部 62区、郡部 80区、合計 300 区の構成になっている。

なお、母標本の厚生行政基礎調査の被調査区は、2段抽出により実査の効率を高めるため、1国勢調査区をさらにほぼ30世帯を単位として地理的に分割し、「単位区」を設定しているが、第6次出産力調査においては、抽出調査区におけるすべての単位区を調査範囲としているので、実質的には国勢調査区ごとの調査と変りはない。

(3) 調査の対象

この調査は、妻の年齢が満50歳未満の同居夫婦を対象とし、(2)に述べた 300 抽出区内に居住するすべての対象夫婦組を調査客体とした。調査客体把握の手続きは、次の要領による。

1) まず厚生行政基礎調査（調査員による面接調査）の調査票記入の際、前記年齢の対象夫婦を特掲する欄があるから、親調査の対象（全世帯および世帯員）の中に、子調査の対象（前記夫婦）の有無を確認できる。

2) 厚生行政基礎調査が終った調査員は、出産力調査対象夫婦だけに、調査票を交付し、数日の余裕をおいて回収する。

(4) 調査票の記入

前項にいう調査票には、「第6次出産力調査精密調査票」（行政管理庁承認第8491号）を用い、配票自計、密封回収の方式をとった。

度々ふれたように、この調査は、厚生行政基礎調査を親標本として、その一部についての同時調査であるため、その利点を活かして、次のことが可能となった。

1) 親調査自体に出産力に関する若干の調査項目を組みこむことにより（これが1の(A)にいう基本調査である）、比較的大規模（調査夫婦組数約7万）な客体において、比較的詳細な分析ができるばかりでなく、基本調査と精密調査の比較・補整・協力が期待される。

2) 親調査と子調査の地区番号・世帯番号・調査対象夫婦の世帯員番号を一致させておけば、開票後に、親調査の調査項目の一部を子調査に転記が可能になるので、一部重複した項目をあらかじめ子調査票から外しておけば、調査対象夫婦の自計の手間が省けるし、かつ密封提出方式による記入の不備をこの転記によってカバーできる。

このように、行政管理庁告示第122号によって、統計法第15条第2項にもとづく指定統計調査票の目的外使用承認を受けたあと、厚生行政基礎調査票から13項目が転記された（後述3の(2)を参照）。

(5) 結果の推計

この調査は無作為抽出法によっているため、全国推計値を推計できる。

全国推計値の推計方法は、調査地区における世帯人員を補助変数とする比推定法による。すなわち、調査地区において親調査のとき調査された世帯人員総数 53,195 と調査日現在の推計人口（総理府統計局による昭和47年6月1日の日本人人口）106,225(千)との比 1996.89を拡大乗数とし、この乗数を調査の結果による各特性別夫婦組数に乗ずることによって、全国推計値を得ることができる。

全国推計値およびその標準誤差率の算定式は次の通りである。

$$Z_k = \frac{\sum_{i=1}^n X_{ik}}{\sum_{i=1}^n Y_i} \times p$$

ただし

- Z_k : k という特性値をもつた夫婦組数の全国推計値
 n : この調査の標本地区数 (300)
 X_i : 地区 i 中の当該組数
 Y_i : 地区 i 中の世帯人員
 p : 調査時 (昭和47年6月1日) 現在の全国推計人口 (106,225千)

$$D_k = \sqrt{\frac{N-n}{Nn(n-1)} \sum_{i=1}^n (X_i - \hat{R}Y_i)^2} / \bar{X}$$

ただし

- D_k : Z_k の標準誤差率
 N : 全国の国勢調査区数 (543,412, ただし後置番号1のみ)
 \hat{R} : $\sum_i X_i / \sum_i Y_i$
 \bar{X} : $\sum_i X_i / n$

標準誤差は $Z_k \times D_k$ によって得られる。

叙上の式によって、この調査から推計された主な全国推計値とその標準誤差および標準誤差率は、表1～15の通りであるが、全数に占める割合が小さい特性別夫婦組数については、推計による誤差が大きくなることに注意を要する。

また、特性別不明の部分の夫婦組数が、それぞれ各特性別組数に加算されることも考慮しなければならない。

なお、表6以下は、夫妻によってその事実や考えが異なるので、夫妻別に表示したこと、表12・13では設問は現実希望児数 (現存児数+追加希望児数) が理想児数より少ない場合にだけ理由を聞いておきながら、集計では前者と後者の等しい場合も含めているので、理由不詳が大きくなっていることをとくにお断りしておく。

表1 妻の年齢別夫婦数 全国推計値

妻の年齢	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
20歳未満	60	13	21.5
20～24歳	1,685	90	5.4
25～29	3,443	132	3.8
30～34	3,756	119	3.2
35～39	3,726	98	2.5
40～44	3,291	97	2.9
45～49	2,532	92	3.7
年齢不詳	208	32	15.2
合計	18,681	232	1.2

表2 夫の現在の職業別夫婦数 全国推計値

夫の現在の職業	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
農業	1,717	211	12.3
自営業	3,271	142	4.3
会社団体役員	631	58	9.2
常雇者	11,887	344	2.9
臨時雇い、日雇い	509	47	9.2
その他	323	37	11.5
無業	122	27	21.9
職業不詳	220	21	9.6
合計	18,681	232	1.2

表3 結婚後10年間に夫が最も長く従事した職業別夫婦数 全国推計値

夫の10年間の職業	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
農 林 漁 業	2,260	213	9.4
自 営 業	3,367	131	3.9
ホワイトカラー常雇者	5,761	251	4.4
ブルーカラー常雇者	5,891	235	4.0
臨時雇い, 日雇い	591	43	7.3
無 業	56	12	21.8
職 業 不 詳	755	67	8.8
合 計	18,681	232	1.2

表4 世帯の家計上の前月の現金支出額別夫婦数 全国推計値

現金支出額	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
4万円未満	988	57	5.8
4~5万9千円	4,201	207	4.9
6~7万9千円	5,469	204	3.7
8~9万9千円	3,521	150	4.3
10~11万9千円	2,119	130	6.1
12~13万9千円	970	72	7.4
14~15万9千円	587	53	9.0
16~17万9千円	154	28	18.1
18~19万9千円	124	24	19.5
20万円以上	373	39	10.6
金額不詳	174	154	88.9
合 計	18,681	232	1.2

表5 出生児数別夫婦数 全国推計値

出生児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0児	2,183	100	4.6
1	3,776	132	3.5
2	7,756	185	2.4
3	3,485	102	2.9
4	935	57	6.1
5	270	24	8.8
6児以上	108	16	14.8
児数不詳	170	25	14.9
合 計	18,681	232	1.2

表6 現存児数別夫婦数 全国推計値

現存児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0児	2,131	101	4.7
1児	3,980	133	3.3
2児	8,137	185	2.3
3児	3,279	103	3.1
4児以上	964	63	6.5
児数不詳	190	40	21.0
合 計	18,681	232	1.2

表7 現存児数別妻数 全国推計値

現存児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0児	2,133	101	4.7
1児	3,982	132	3.3
2児	8,109	186	2.3
3児	3,245	101	3.1
4児以上	939	64	6.8
児数不詳	274	42	15.4
合 計	18,681	232	1.2

表8 追加希望児数別夫婦数 全国推計値

追加希望児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0児	9,980	169	1.7
1児	3,788	116	3.0
2児	2,358	94	4.0
3児	899	55	6.2
4児以上	236	23	10.0
児数不詳	1,420	85	6.0
合 計	18,681	232	1.2

表9 追加希望児数別妻数 全国推計値

追加希望児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0児	10,420	174	1.7
1児	3,830	118	3.1
2児	2,053	90	4.4
3児	725	44	6.1
4児以上	130	16	12.0
児数不詳	1,524	87	5.7
合 計	18,681	232	1.2

表 10 理想児数別夫数 全国推計値

理想児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0 児	176	23	13.1
1 児	298	27	9.2
2 児	4,509	131	2.9
3 児	8,924	168	1.9
4 児	2,087	71	3.4
5 児	917	48	5.2
6 児以上	210	21	10.1
児数不詳	1,562	87	5.6
合計	18,681	232	1.2

表 11 理想児数別妻数 全国推計値

理想児数	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
0 児	180	25	14.1
1 児	401	31	7.6
2 児	5,148	144	2.8
3 児	8,203	153	1.9
4 児	2,294	73	3.2
5 児	577	36	6.2
6 児以上	110	15	13.4
児数不詳	1,767	90	5.1
合計	18,681	232	1.2

表 12 現実希望児数が理想児数より多くない場合の理由別夫数 全国推計値

理由	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
年齢や健康の面で生めないから	2,856	93	3.2
毎日のやりくりを追われているから	2,001	77	3.9
子どもを大学までやりたいから	925	45	4.9
レジャー・その他で生活を楽しまたいから	256	24	9.5
住宅や老後の費用をつくりたいから	887	52	5.9
世間なみの子ども数に合わせたいから	455	35	7.8
子どもが一方の性にかたよってしまった	94	15	16.0
家業, 共稼ぎ, 病人の世話など人手不足	50	10	19.8
その他	353	30	8.4
理由不詳	8,421	182	2.2
現実希望児数が理想児数より多い場合	2,384	97	4.1
合計	18,681	232	1.2

表 13 現実希望児数が理想児数より多くない場合の理由別妻数 全国推計値

理由	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
年齢や健康の面で生めないから	3,365	109	3.2
毎日のやりくりを追われているから	1,927	77	4.0
子どもを大学までやりたいから	801	44	5.5
レジャー・その他で生活を楽しまたいから	284	24	8.4
住宅や老後の費用をつくりたいから	869	54	6.2
世間なみの子ども数に合わせたいから	363	32	8.8
子どもが一方の性にかたよってしまった	84	14	16.7
家業, 共稼ぎ, 病人の世話など人手不足	94	14	14.7
その他	349	26	7.4
理由不詳	7,974	177	2.2
現実希望児数が理想児数より多い場合	2,572	96	3.7
合計	18,681	232	1.2

表 14 子供に対する意見別夫数 全国推計値

意 見	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
子どもは家業のあとつぎとして必要	1,709	89	5.2
子どもは国の将来の発展にとって必要	3,846	133	3.5
子どもは老後のささえ	2,462	90	3.7
子どもがいると家庭が明るくたのしい	6,909	206	3.0
子どもよりも夫婦中心の生活が本来の生き方	647	43	6.6
子どもを生むのは当然のこと	1,488	66	4.4
子どもは生活のほりあいであり生きがいである	60	11	17.9
そ の 他	120	16	13.0
意見不詳	1,440	85	5.9
合 計	18,681	232	1.2

表 15 子供に対する意見別妻数 全国推計値

意 見	全国推計値 (千)	標準誤差 (千)	標準誤差率 (%)
子どもは家業のあとつぎとして必要	1,156	71	6.1
子どもは国の将来の発展にとって必要	2,474	95	3.8
子どもは老後のささえ	3,443	115	3.3
子どもがいると家庭が明るくたのしい	7,730	212	2.7
子どもよりも夫婦中心の生活が本来の生き方	681	41	6.0
子どもを生むのは当然のこと	1,659	75	4.5
子どもは生活のほりあいであり生きがいである	38	8	22.2
そ の 他	114	16	13.7
意見不詳	1,386	82	5.9
合 計	18,681	232	1.2

〔参考表A〕 昭和45年国勢調査との比較

妻の年齢	昭和45年国勢調査			こ の 調 査		
	有配偶女子数	%	既婚女子における平均出生児数	全国推計値	%	平均出生児数
20歳未満	82	0.4	0.62	60	0.3	0.6
20～24歳	1,481	8.0	0.70	1,685	9.0	0.6
25～29	3,675	19.8	1.34	3,443	18.3	1.4
30～34	3,771	20.4	1.92	3,756	20.1	2.0
35～39	3,661	19.8	2.13	3,726	19.9	2.2
40～44	3,194	17.3	2.38	3,291	17.6	2.3
45～49	2,644	14.3	2.76	2,532	13.6	2.6
年齢不詳	—	—	—	208	1.1	2.2
合 計	18,508	100.0	1.91	18,681	100.0	1.9

注) 国勢調査は、報告書第2巻、全国篇による。

さらに、念のため、参考表Aに、昭和45年国勢調査との比較を掲示した。両者の間に1年8ヶ月のタイム・ラグがあるのだから、妻の年齢別夫婦数に若干の相違があるのは当然のことだし、とくに平均出生児数の場合、国勢調査では既婚女子におけるそれであるから、直接比較の対象にならないが、このような事情を承知の上で概観すれば、およその傾向は一致して、この調査の構成が全国の縮図であることを逆に浮彫りしているといえるだろう。

3. 調査客体の検討

(1) 調査票の配布回収状況

標本調査区300における世帯数16,035(1調査区当り平均世帯数53.4は、昭和45年国勢調査における全国平均48.1にくらべてやや高いが、これは後置番号1という密集区域だけを選んだこと、および国勢調査とはちがって、この調査では寮・アパートに住んでいるいわゆる準世帯でも、ひとりで独立の家計を維持している者は、各個を1世帯と数えていることから説明できる)のうち、親調査の際、確認された対象夫婦組数は9,561(1調査区当り平均31.9組、世帯数対56.6%は、国勢調査における全国平均31.9組および99.4%にくらべて、世帯数対でやや低い、上記と同じ理由で解釈できる)で、被調査区における悉皆調査の建前から、これがすなわち実際配布数であるが、うち夫婦外誤配20および妻の年齢50歳以上の夫婦への誤配16を除けば、計算上の配布数は9,525となる。

この配布数のうち、回収された数は、旅行、留守、入院、拒否等の理由による回収不能を除き9,355票、配布数対回収率は98.2%となり、たとえば同種類の内容をもつ調査²⁾における回収率56.2%をはるかに上まわる予想外の好成績であるが、これは、後者の郵送配布、郵送回収方式に対し、この調査が訪問配布、訪問回収の労をとったことによると思われる。

この回収数のうち、白票もしくは集計にたえられない票173を除けば、開票段階での回収数対有効率は98.2%となり、注2)調査における99.5%や開封回収方式の昭和37年第4次調査³⁾における99.9%よりわずかに低い、これはこの調査の中に、たとえば出生意識、出生以外の妊娠状況などの微妙な質問項目が含まれていたからで、密封方式によるロスは意外に少ないと推察される。

ただしさきに1の(4)でのべたように、すべての回収票には、開票後、親調査のデータの一部が転記されるから、不完全票173も転記分だけ集計が可能になる。このようにして、部分的記入票を活用すれば、有効数は最大限9,305となり、回収数対有効率は99.5%に達する。

とはいえ、あとでまたふれるように、転記不能項目を50~122の範囲に残したことは、親調査との間のドッキングの技術について再検討をうながす問題だろう。

(2) 転記項目における不詳率

昭和47年厚生行政基礎調査票からの転記項目は16箇あるが、その種類および不詳の割合を示せば、表16の通りとなる。

このうち3項目は、調査票配布に先立ち、調査員によってあらかじめ記入され、あとの13項目は、回収開票後、人口問題研究所員によって転記されたものである。

理論的には、親調査の世帯員の一部が子調査の客体となるのだから、不詳の生じる余地はないはずであるが、実際上は、親調査の不備(回収不能・一部記入もれ・事前転記失念・同転記ミス)、事後転記の不備(親調査票発見不能・事後転記もれ・同転記ミス)およびコーディング・パンチング操作段階のミスなどが考えられる。

2) 厚生省大臣官房統計調査部、「昭和45年度人口動態社会経済面調査報告、出生」、昭和47年3月15日。

3) 青木尚雄、「昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その1)」、人口問題研究、第90号、昭和39年3月。

表 16 厚生行政基礎調査よりの転記項目における不詳率

項 目	調 査 数	うち不詳	%	備 考
地 域	9,355	0	—	配票に先立ち記入済み
夫 の 年 齢	9,355	50	0.5	"
妻 の 年 齢	9,355	104	1.1	"
結 婚 期 間	9,355	122	1.3	
出 生 児 数	9,355	85	0.9	
住 居 の 種 類	9,355	63	0.7	
世 帯 人 員	9,335	54	0.6	
世帯の現金実収入	6,398	30	0.5	雇用者(6,686)のうち0.3ha以上(253)を除く
世帯の現金実支出	9,355	87	0.9	
夫 の 就 業 状 態	9,355	85	0.9	
妻 の 就 業 状 態	9,355	80	0.9	
夫 の 農・非農の別	9,209	0	—	不就業(61), 不明(85)を除く
妻 の 農・非農の別	5,270	43	0.8	不就業(3,941), 不明(144)を除く
夫 の 職 業	9,209	25	0.3	不就業(61), 不明(85)を除く
妻 の 職 業	5,227	55	1.1	不就業(4,048), 不明(80)を除く
耕 地 面 積	9,355	62	0.7	うち0.3ha未滿 7,756

とにかく、親調査よりも先立って記入できる地域（地区番号）は不詳率0であるが、妻に関する項目（年齢、職業）では不詳率1%を越え、また結婚期間では最大の不詳率となる。結婚年月あるいは結婚年齢のほうが答えやすかったかもしれない。

しかし、不詳率が最高でも1.3%にとどまったことは、転記法の強味であって、これは(8)に後述する自計項目における不詳率と比較すれば一目瞭然である。

(3) 自計項目における不詳率

調査客体夫婦の手によって記入してもらう自計項目は、設問20、夫妻別その他を延べにして33、ほかに各設問間の操作で間接的に集計できる項目4、合計37箇あるが、その種類および不詳の割合を示せば、表17の通りであって、ここから次の諸点が指摘できる。

1) 既定児数に関する項目は、最も不詳割合が少なく、出生児の男女別を除けば1%台であって、子ども数に対する関心の強さをうかがわせ、かつこの調査の結果の正確さに寄与している。

2) その他の事実に関する項目は、おおむね3~5%の不詳割合を示すが、密封方式にしては好成績で、集計に耐え得る。とくに受胎調節については、他の社会的問題と同一レベルの回答率に達したといつていい。

3) しかし、事実を越え意識や考えを要求する項目では、まだ不詳率が7~10%台に達し、密封開封にかかわらず、意識調査のむずかしさを示す。最も不詳率の高かった出生以外の妊娠回数についての設問は、人工妊娠中絶経験を含むだけに、答えにくさがにじみ出ている。

4) 児数については妻に、意識に関する項目では夫に不詳率が高く、妻が自計の主体となったことを想像させる。

なお、問9および問10の(8)（夫妻の現実希望児数と理想児数の間のギャップの理由）、問12（妻の不就業の理由）、問13（子どもに対する夫妻の意見）については、設問以外はフリー・アンサーの欄を設けたが、参考表Bの通り一部は既定設問に繰入れ、一部のまとまった考えは新規のカテゴリーを設定し集計した。この点、調査票設計の際の不備を認めなければならないとともに、少数（夫36、妻30）

表 17 自計項目における不詳率

調査票における 質問番号	調査項目	調査数	うち不詳	%
1	出生地組合せ	9,355	460	4.9
2	夫 実家の職業	9,355	482	5.2
"	妻 " "	9,355	507	5.4
3	夫 同胞数	9,355	338	3.6
"	妻 " "	9,355	312	3.3
4	血縁関係	9,355	371	4.0
5	夫 学歴	9,355	388	4.1
"	妻 " "	9,355	404	4.3
6	夫の結婚後10年の職業	9,355	378	4.0
7	農家の就業状態			※(1)
8 (1)	居住室数	9,355	392	4.2
" (2)	居住畳数	9,355	456	4.9
9 (1)イ	夫追加希望児数	9,355	711	7.6
" (1)ロ	夫現存児数	9,355	95	1.0
" (2)	夫理想児数	9,355	77	0.8
" (3)	夫理想・現実差の理由	2,686	533	19.8 ※(2)
10 (1)イ	妻追加希望児数	9,355	763	8.2
" (1)ロ	妻現存児数	9,355	137	1.5
" (2)	妻理想児数	9,355	96	1.0
" (3)	妻理想・現実差の理由	2,632	286	10.9 ※(2)
11	妻の就労状態	9,355	144	1.5
12	妻の不就労理由	3,941	517	13.1 ※(2)
13	夫 子供についての意見	9,355	721	7.7
"	妻 " "	9,355	694	7.4
14	夫 初再婚	9,355	406	4.3
"	妻 " "	9,355	381	4.1
15	出生児数	9,355	85	0.9
16	男女別	17,765	435	2.4 ※(4)
17	出生年月			※(1)
18	生死別	17,765	226	1.3 ※(4)
19	受胎調節実行	9,355	362	3.9
20 (1)	出生外妊娠回数	9,355	2,478	26.5
" (2)	失敗妊娠	6,208	45	0.7 ※(6)
間	妻結婚年齢	9,355	131	1.4
接	最近1年間出生	9,355	477	2.7
集	出生間隔	17,765	663	3.7 ※(4)
計	出生時の妻年齢	17,765	553	3.1 ※(4)

注 ※(1) 今回は集計からはずしてある。

※(2) 表12, 13の場合と異なって、ここでは設問通り、現実希望児数が理想児数より少ない場合の不詳割合を掲げた。

※(3) 設問では内職も就業としているから表16における妻不就業の数と一致しない。

※(4) 延べ出生数について。

※(6) 受胎調節実行経験夫婦について。

〔参考表B〕 問9(8), 問10(8), 問12, 問13における「その他」の内容

内 容	問 9 (8) 夫	問 10 (8) 妻	問 12	問 13 夫	問 13 妻
既 設 項 目 編 入	156	130	—	44	14
新 規 項 目 設 定	72	89	411	30	19
「その他」に 残 存	177	175	149	60	57
合 計	405	394	560	134	90

で新規設定には至らなかったが、問9および問10の(8)に「社会環境が悪いから」という答えがあったことは、改めて注目を要しよう。

Report of the Sixth Fertility Survey in 1972, No. 2 — Method of Survey and Reliability of Returns

Hisao AOKI and Masako IKENOUE

A fertility survey was conducted on June 1, 1972, by the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare. This is the sixth of fertility surveys by the Institute, the first of which was conducted in 1940. Since the second survey in 1952, we have been conducting the surveys at five-year intervals.

The first report of this survey was already published under the following title: "Report of the 6th Fertility Survey, No. 1—Summary and Selected Statistical Tables", Report of Field Survey for 1972, Institute of Population Problems, March 1, 1973. The present article is the second report of this survey and is the first analytical work on detailed data.

(1) As to the method of selection of areas for this survey, we drew 300 census enumeration districts out of all Japan by random sampling.

(2) We distributed our schedules to all presently married couples residing in each sampling district whose wives were under 50 years old. The schedules were filled up by the surveyed couples.

(3) The total number of schedules distributed was 9,525, out of which 9,355 were returned.

(4) We can estimate the number of couples on national scale by using the raising factor with some calculated standard errors.

(5) The rates of unknown are unexpectedly low, and we can analyze the data with accuracy.